株主の皆さまへ

第82期 株主通 2018年4

株主の皆さまには、平素より 格別のご高配を賜り、 厚く御礼申しあげます。 ここに、第82期 株主通信 2018年冬号を お届けいたします。



2018年度上期の当社グループの業績は、売上高4,162億円 (前年同期比1.4%増)、営業利益366億円(同16.0%減)となりま した。事業環境は厳しくなりましたが、制御機器事業とヘルスケ ア事業が成長を牽引し過去最高の売上を達成しました。売上総 利益率は41.8%(同0.3P増)となり稼ぐ力は引き続き向上してい ます。一方で、将来の成長に必要な販売管理費や研究開発費など を積極的に増やしたことにより、営業利益は減益となりました。

下期も貿易摩擦などによる不透明な事業環境が継続すると 見ており、通期業績見通しを下方修正しました。年間配当予想は 1株あたり92円から修正し84円としました。これは前年よりも 8円増配となり、過去最高の配当額となります。なお中間配当は 42円としました。

短期的には厳しい事業環境を見通しますが、中長期的には 人手不足による生産現場での自動化ニーズや、高齢化の加速 などによる健康ニーズは不変です。オムロンではこれらの社会 ニーズを確実に捉えるため、中期経営計画「VG2.01において 制御機器事業とヘルスケア事業を最注力領域とし、成長のため の投資を継続しています。例えばヘルスケア事業ではゼロイベ ント*の実現に向けて、自社で開発中のウェアラブル血圧計を北 米で発売する予定です。腕時計のように常時装着し、気になった ときにいつでも血圧を測定することができ、より詳しい血圧変動 を捉えることで、革新的な高血圧治療を実現していきます。

今後とも2020年度のVG2.0の達成、さらにその先を見据え た戦略を着実に実行し、持続的な成長を実現してまいります。 引き続きご支援賜りますようお願い申しあげます。

※ 高血圧が原因で起こる脳卒中や心筋梗塞などの疾患をゼロにする取り組み。

2018年12月 代表取締役社長 CEO 山田美仁

○ 下RO ト オムロン株式会社

第82期(2018年度) 第2四半期決算ハイライト(連結累計)

	実績	前年同期比
売上高	4,162 億円	+1.4 %
営業利益	366 億円	△ 16.0 %
売上高営業利益率	8.8 %	△ 1.8 P
税引前四半期純利益	360 億円	△ 12.3 %
_{当社株主に帰属する} 四半期純利益	264 億円	△ 12.8 %
^{基本的1株当たり} 当社株主に帰属する 四半期純利益	125.95 _□	△ 15.97 円





◎第82期中間配当金につきましては、1株につき42円といたしました。

第82期(2018年度)	通期の見通し健結	
売上高	8,800 億円	前期比 + 2.3 %
営業利益	830 億円	△ 3.8 %
売上高営業利益率	9.4 %	△ 0.6 P
税引前当期純利益	795 億円	△4.6 %
_{当社株主に帰属する} 当期純利益	585 億円	△ 7.4 %
基本的1株当たり 当社株主に帰属する 当期純利益	279.46 ⊓	△ 17.39 円

⁽注)上記は、2018年10月30日決算発表時点で入手可能な情報に基づく将来の 業績に関する見通しです。

トピックス

株主優待制度を活用した寄付金を、 「iPS細胞研究基金」へ贈呈

オムロンの株主優待制度では、優待商品以外に寄付を選択することができます。今年度から、幅広い社会貢献として寄付先を、京都大学 iPS細胞研究所(以下CiRA) [iPS細胞研究基金]としました。その結果、1,784名の株主さまから寄付が集まり、総額は5,666,000円となりました。多くの株主さまよりご芳志を賜り、心よりお礼を申しあげます。

また、9月27日には、CiRAにて寄付金の贈呈式を行い、代表取締役社長 CEOの山田義仁からCiRA所長 山中伸弥教授に寄付金日録を贈呈しました。

iPS細胞研究基金は、iPS細胞研究の成果を一日も早く社会に還元するための基金です。寄付金は全体研究活動費の9%を占め、主に優秀な研究者・研究支援者の安定的雇用確保や育成、知的財産権の確保・維持の費用などに使われます。今後、人件費など支出の増加が見込まれる中、寄付金は財源としてますます重要になってきます。

CiRA所長 山中伸弥教授からは、「皆さまからのご支援は研究所の教職員にとって大きな励みです。これからも一日も早いiPS細胞を使った医療応用の実現を目指し、所員が一丸となり研究活動を推進してまいります。」とのコメントをいただきました。



詳細はこちら → https://www.omron.co.jp/press/2018/09/c0927.html

特 集 オムロン カーボンゼロ

オムロンは、よりよい社会の実現に向けた 新環境目標「オムロン カーボンゼロ」を掲げ、 2050年に、二酸化炭素を代表とする 温室効果ガスの排出量ゼロを 目指す取り組みをすすめています。



◆ 「オムロン カーボンゼロ」設定の背景

近年、気候変動による異常気象が世界中で頻発しており、これには地球温暖化が影響していると言われています。地球温暖化を防ぐには、温室効果ガスの排出量削減が必要であり、パリ協定で合意された2℃目標*の達成に向け、世界中で取り組みがすすめられています。

※世界の平均気温の上昇を、産業革命前と比較して2℃未満に抑えるという世界共通の長期目標。

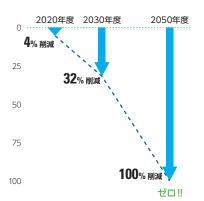
◆ オムロンでの取り組み

オムロンでは、温室効果ガスの排出量を減らすため徹底した省エネルギー(以下、省エネ)の推進と、温室効果ガス排出のない再生可能エネルギー(以下、再エネ)の積極的な導入をグローバルで展開しています。

省エネでは、生産現場でのインバーター導入や空調設備の

更新による低消費電力化、ガソリン車から、工産院電力化、ガソリン車からの転換による効率化などを行っています。また、製造無駄の見える化による無駄のの大力によるなど運用のの断熱によると運用のの間減など運用できる取りに活用できる取り組みをすすめています。

■ 温室効果ガス排出量削減目標 基準年: 2016年度



再エネでは、一部の工場で屋上を利用して太陽光発電施設を設置し、創った電力を工場内で使用しています。

また、オムロンと京都府宮津市が取り組む官民一体のプロジェクトでは、人口減少により使われなくなった土地を有効活用し、大規模な太陽光発電所を開設しました。発電規模は、宮津市の総世帯数8,000戸のうちおよそ15%の世帯が生活できる電力量です。この取り組みは地球温暖化対策のみならず、地域経済の活性化などの社会的課題を解決し、地方創生の加速にもつながります。



5万平方メートルに及ぶ敷地面積に約2万枚のモジュールパネルを設置した 太陽光発電所

オムロンは創業以来、企業理念に基づき事業を通じて 社会の発展に貢献してきました。温暖化という地球の生態 系に計り知れない影響をもたらす課題に企業として責任 を全うすることは、企業理念の実践そのものです。子や 孫またその先の世代まで持続可能な社会の実現に向けて、 「オムロン カーボンゼロ」を積極的に推進していきます。

株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月

配当金受領株主 期末配当金 3月31日

確 定 日 中間配当金 9月30日

株主名簿管理人 および特別口座 口座管理機関

三菱UFJ信託銀行株式会社

同事務取扱場所

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号

(郵送先)

137-8081 新東京郵便局私書相第29号 **0120-232-711** オペレーター対応

(9:00~17:00 土・円・祝日を除く)

上場証券取引所 東証第一部

証券コード 6645

株式に関するお問い合わせ

- 届出住所・姓名などのご変更
- 配当金の受領方法・振込先のご変更
- 単元未満株式の買取・買増請求

□座を開設されている証券会社へ お問い合わせください。

- 特別□座に関するご照会
- 郵送物の発送と返戻に関するご照会
- 支払期間経過後の配当金に関するご照会
- その他株式事務に関する一般的なご照会

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部まで お問い合わせください。 電話照会先は上記をご参照ください。

株主さま向け工場見学会実施のご報告



2018年8月、株主さま向けに、障がい者が働く福祉工場「オムロン京都太陽(株)」の見学会を初めて開催しました。工場設立の経緯や、働く従業員のさまざまな障がいについての説明後、実際の製造現場にて、従業員が自らの工夫と技術の力で健常者と同じようにイキイキと働く様子をご覧いただきました。